

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第209期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦 弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第208期 第3四半期 連結累計期間	第209期 第3四半期 連結累計期間	第208期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益	(百万円)	128,347	146,312	175,879
経常利益	(百万円)	11,060	10,891	13,688
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,132	5,033	6,973
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,036	2,226	1,421
純資産額	(百万円)	205,780	201,475	205,806
総資産額	(百万円)	351,263	339,102	350,425
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.98	28.72	39.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.9	58.8	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,664	9,876	15,650
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,587	6,480	14,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,832	2,416	4,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,303	31,082	25,349

回次		第208期 第3四半期 連結会計期間	第209期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.82	5.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第208期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まり、その後持ち直しの動きが見られたものの、海外の景気減速、円高等により先行き懸念が高まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空株式会社及び同社子会社のJupiter Global Limitedとの間で三社間業務提携契約を締結するとともにJupiter Global Limitedによる第三者割当増資を引き受け、平成23年8月下旬に決済が完了したため、同社は第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響により収入が減少したものの、全体として前年同期比179億6千5百万円（14.0%）増の1,463億1千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比168億5千8百万円（14.9%）増の1,299億8千万円となり、他方販売費及び一般管理費は、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより、同16億6千2百万円（30.1%）増の71億7千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益となったものの不動産事業で減益となったため、全体として前年同期比5億5千5百万円（5.7%）減の91億5千2百万円となり、経常利益は、受取配当金が増加したものの、同1億6千8百万円（1.5%）減の108億9千1百万円となりました。

また四半期純利益は、特別損失で固定資産処分損が減少したものの投資有価証券評価損が増加したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、前年同期比10億9千9百万円（17.9%）減の50億3千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比22.7%増の273億4千1百万円、陸上運送事業で同32.1%増の302億8千4百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比9.2%減の130億9千万円となりました。

また国際運送取扱事業は、為替円高や海上運賃単価下落の影響等があったものの、輸入貨物の取扱が増加したほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同12.2%増の359億2千9百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流㈱等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比185億9千2百万円（18.3%）増の1,200億2千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れにより作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比184億7千7百万円（19.0%）増の1,158億9百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億1千5百万円（2.8%）増の42億1千8百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比4.0%減の236億5千1百万円となりました。他方設計施工事業は、受注増加により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比5億2千万円（1.9%）減の275億2千6百万円となりました。他方営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逡減により減価償却費が減少したものの、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比2千6百万円（0.1%）増の195億3千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比5億4千7百万円（6.4%）減の79億9千3百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第3四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
(倉庫事業)	27,341	5,055	22.7
(陸上運送事業)	30,284	7,358	32.1
(港湾運送事業)	13,090	1,329	9.2
(国際運送取扱事業)	35,929	3,911	12.2
(その他)	13,382	3,597	36.8
計	120,028	18,592	18.3
不動産事業			
(不動産賃貸事業)	23,651	973	4.0
(その他)	3,874	452	13.2
計	27,526	520	1.9
セグメント間取引消去	1,241	106	-
合計	146,312	17,965	14.0

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比113億2千3百万円減の3,391億2百万円となりました。

負債合計

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、第12回及び第13回無担保社債発行に伴い「社債」が増加したものの、第8回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比69億9千2百万円減の1,376億2千6百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比43億3千万円減の2,014億7千5百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.6ポイント上回る58.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や

減価償却による資金留保等により、98億7千6百万円の増加（前年同期は86億6千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、64億8千万円の減少（前年同期は115億8千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や配当金の支払があったものの、社債の発行による収入等により、24億1千6百万円の増加（前年同期は18億3千2百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（7千9百万円の減少）を加えた全体で57億3千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は310億8千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,819,000	173,819	
単元未満株式	普通株式 1,008,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,819	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式521株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川 1丁目28-38	569,000		569,000	0.32
(相互保有株式)					

福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4 - 22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13 - 25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5 - 22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19 - 3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6 - 16	30,000		30,000	0.02
計		1,094,000		1,094,000	0.62

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありませぬ。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,779	27,294
受取手形及び営業未収金	30,107	32,203 ²
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	8,870
繰延税金資産	2,188	1,568
その他	5,437	4,757
貸倒引当金	76	71
流動資産合計	70,669	79,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	103,175
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,257
土地	61,281	61,195
建設仮勘定	293	1,050
その他（純額）	2,556	2,387
有形固定資産合計	177,142	171,066
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	1,933
その他	3,802	3,768
無形固定資産合計	12,620	12,421
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249	66,594
長期貸付金	850	1,401
繰延税金資産	3,201	2,873
その他	5,985	5,440
貸倒引当金	25	22
投資損失引当金	267	295
投資その他の資産合計	89,993	75,991
固定資産合計	279,755	259,479
資産合計	350,425	339,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	18,231 ²
短期借入金	15,328	18,525
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	2,379	1,540
取締役賞与引当金	54	30
災害損失引当金	600	-
その他	10,656	9,493
流動負債合計	53,393	47,821
固定負債		
社債	19,000	29,000
長期借入金	12,188	8,647
長期預り金	29,362	29,090
繰延税金負債	13,315	5,790
退職給付引当金	16,632	16,607
役員退職慰労引当金	371	347
その他	353	320
固定負債合計	91,225	89,804
負債合計	144,619	137,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	142,251
自己株式	688	694
株主資本合計	180,644	183,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	18,169
為替換算調整勘定	1,977	2,187
その他の包括利益累計額合計	23,216	15,981
少数株主持分	1,944	1,925
純資産合計	205,806	201,475
負債純資産合計	350,425	339,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	13,399	16,107
倉庫荷役料	8,886	11,233
陸上運送料	22,925	30,284
港湾荷役料	14,418	13,089
国際運送取扱料	32,018	35,929
不動産賃貸料	25,746	24,654
その他	10,952	15,013
営業収益合計	128,347	146,312
営業原価		
作業運送委託費	53,610	63,169
人件費	21,773	25,186
施設賃借費	5,025	6,140
減価償却費	9,803	9,782
その他	22,908	25,702
営業原価合計	113,122	129,980
営業総利益	15,224	16,331
販売費及び一般管理費	5,517	7,179
営業利益	9,707	9,152
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	1,330	1,649
持分法による投資利益	204	270
その他	485	442
営業外収益合計	2,064	2,402
営業外費用		
支払利息	547	549
その他	164	113
営業外費用合計	711	663
経常利益	11,060	10,891
特別利益		
固定資産処分益	-	18
投資有価証券売却益	10	-
施設解約補償金	-	179
特別利益合計	10	198
特別損失		
固定資産処分損	806	228
投資有価証券評価損	212	1,011
投資損失引当金繰入額	24	27
本社移転費用	-	158
電波障害対策費	41	-
特別損失合計	1,086	1,427
税金等調整前四半期純利益	9,984	9,662

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税等	3,797	4,627
少数株主損益調整前四半期純利益	6,186	5,035
少数株主利益	53	1
四半期純利益	6,132	5,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,186	5,035
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,852	7,041
為替換算調整勘定	291	200
持分法適用会社に対する持分相当額	6	19
その他の包括利益合計	5,149	7,262
四半期包括利益	1,036	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	2,201
少数株主に係る四半期包括利益	36	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,984	9,662
減価償却費	10,040	10,106
引当金の増減額(は減少)	513	606
受取利息及び受取配当金	1,374	1,689
支払利息	547	549
投資有価証券評価損益(は益)	212	1,011
売上債権の増減額(は増加)	2,414	2,233
販売用不動産の増減額(は増加)	2,766	1,636
仕入債務の増減額(は減少)	1,876	1,065
預り金の増減額(は減少)	38	137
その他	990	740
小計	12,868	13,495
利息及び配当金の受取額	1,399	1,770
利息の支払額	634	635
法人税等の支払額	4,969	4,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,664	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,825	5,310
固定資産の売却による収入	16	144
投資有価証券の取得による支出	145	1,683
投資有価証券の売却による収入	514	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,005	-
その他	141	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,587	6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	383	345
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,106	2,106
その他	109	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832	2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,893	5,733
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,303	1 31,082

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.7%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は466百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,439百万円、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が972百万円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">701 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SDL243,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,773百万円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	701 "	(株)神戸港国際流通センター	578 "	青海流通センター(株)	143 "	大阪港総合流通センター(株)	99 "	シンガポール三菱倉庫会社	16 "		(SDL243,000)	計	2,773百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">619 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">537 "</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>シンガポール三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(SDL185,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,367百万円	(株)ワールド流通センター	619 "	(株)神戸港国際流通センター	537 "	大阪港総合流通センター(株)	84 "	青海流通センター(株)	68 "	シンガポール三菱倉庫会社	11 "		(SDL185,000)	計	2,687百万円	受取手形	85百万円	支払手形	155百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																				
(株)ワールド流通センター	701 "																																				
(株)神戸港国際流通センター	578 "																																				
青海流通センター(株)	143 "																																				
大阪港総合流通センター(株)	99 "																																				
シンガポール三菱倉庫会社	16 "																																				
	(SDL243,000)																																				
計	2,773百万円																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	1,367百万円																																				
(株)ワールド流通センター	619 "																																				
(株)神戸港国際流通センター	537 "																																				
大阪港総合流通センター(株)	84 "																																				
青海流通センター(株)	68 "																																				
シンガポール三菱倉庫会社	11 "																																				
	(SDL185,000)																																				
計	2,687百万円																																				
受取手形	85百万円																																				
支払手形	155百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,380百万円	現金及び預金 27,294百万円
預入期間が6か月を超える定期預金 1,170 "	預入期間が6か月を超える定期預金 1,226 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 3,000 "	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 5,000 "
流動資産その他(預け金) 94 "	流動資産その他(預け金) 14 "
現金及び現金同等物 23,303百万円	現金及び現金同等物 31,082百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	101,133	27,214	128,347		128,347
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	302	832	1,135	1,135	
計	101,435	28,046	129,482	1,135	128,347
セグメント利益	4,103	8,540	12,644	2,936	9,707

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,936百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 2,959百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 る。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	119,731	26,581	146,312		146,312
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	296	944	1,241	1,241	
計	120,028	27,526	147,554	1,241	146,312
セグメント利益	4,218	7,993	12,212	3,060	9,152

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,060百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 3,081百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 る。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 34.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 28.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり四半期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり四半期純利益の算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 6,132百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 5,033百万円
普通株式に係る四半期純利益 6,132百万円	普通株式に係る四半期純利益 5,033百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,314,776株	普通株式の期中平均株式数 175,285,540株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第209期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,052百万円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 秀則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。